

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	591,635	593,142
空中線設備（純額）	333,020	334,113
市内線路設備（純額）	127,925	127,990
市外線路設備（純額）	4,037	3,854
土木設備（純額）	24,429	24,076
海底線設備（純額）	5,124	4,892
建物（純額）	162,446	165,538
構築物（純額）	27,867	27,454
土地	247,892	247,948
建設仮勘定	116,760	115,873
その他の有形固定資産（純額）	26,397	25,951
有形固定資産合計	1,667,538	1,670,836
無形固定資産		
施設利用権	10,141	10,211
ソフトウェア	172,510	165,790
のれん	19,580	20,758
その他の無形固定資産	8,027	8,051
無形固定資産合計	210,260	204,812
電気通信事業固定資産合計	1,877,799	1,875,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産	162,419	353,784
無形固定資産	93,813	474,057
附帯事業固定資産合計	256,233	827,842
投資その他の資産		
投資有価証券	81,787	74,704
関係会社株式	348,169	27,429
関係会社出資金	219	247
長期前払費用	118,863	245,583
繰延税金資産	114,577	107,061
その他の投資及びその他の資産	47,497	54,233
貸倒引当金	△11,015	△10,146
投資その他の資産合計	700,097	499,113
固定資産合計	2,834,129	3,202,604
流動資産		
現金及び預金	96,952	178,335
受取手形及び売掛金	971,244	976,429
未収入金	61,477	59,378
有価証券	231	247
貯蔵品	56,942	66,827
前払費用	15,440	51,590
繰延税金資産	58,768	52,770
その他の流動資産	10,084	12,937
貸倒引当金	△20,271	△20,472
流動資産合計	1,250,869	1,378,044
資産合計	4,084,999	4,580,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	259,997	229,997
転換社債型新株予約権付社債	200,666	185,308
長期借入金	244,727	263,174
退職給付引当金	13,509	13,447
ポイント引当金	91,582	86,156
その他の固定負債	73,955	162,773
固定負債合計	884,439	940,857
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	176,436	203,797
支払手形及び買掛金	82,753	87,790
短期借入金	88,256	270,162
未払金	287,084	290,025
未払費用	22,999	25,166
未払法人税等	104,773	63,912
前受金	62,807	62,716
賞与引当金	20,765	10,845
その他の流動負債	31,318	44,541
流動負債合計	877,195	1,058,959
負債合計	1,761,635	1,999,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,144	368,712
利益剰余金	2,055,586	2,087,451
自己株式	△346,001	△331,466
株主資本合計	2,218,581	2,266,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,882	34,287
繰延ヘッジ損益	△1,598	△1,116
為替換算調整勘定	△6,070	△267
その他の包括利益累計額合計	31,213	32,903
新株予約権	574	576
少数株主持分	72,994	280,803
純資産合計	2,323,363	2,580,832
負債・純資産合計	4,084,999	4,580,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	594,877	631,540
営業費用		
営業費	170,675	159,273
運用費	10	9
施設保全費	71,821	61,523
共通費	606	657
管理費	17,406	19,650
試験研究費	1,374	1,424
減価償却費	90,271	87,631
固定資産除却費	3,762	5,263
通信設備使用料	91,888	92,932
租税公課	11,313	11,528
営業費用合計	459,131	439,893
電気通信事業営業利益	135,746	191,646
附帯事業営業損益		
営業収益	266,737	370,882
営業費用	308,272	383,877
附帯事業営業損失(△)	△41,534	△12,994
営業利益	94,211	178,652
営業外収益		
受取利息	198	230
受取配当金	497	1,039
持分法による投資利益	—	1,554
為替差益	—	1,968
雑収入	2,504	2,967
営業外収益合計	3,200	7,759
営業外費用		
支払利息	2,897	2,833
持分法による投資損失	597	—
雑支出	3,730	1,658
営業外費用合計	7,224	4,492
経常利益	90,186	181,919
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,827
特別利益合計	—	6,827
特別損失		
段階取得に係る差損	—	38,436
特別損失合計	—	38,436
税金等調整前四半期純利益	90,186	150,310

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	25,104	56,315
法人税等調整額	12,179	17,089
法人税等合計	37,283	73,404
少数株主損益調整前四半期純利益	52,902	76,905
少数株主利益	1,611	8,730
四半期純利益	51,291	68,174

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,902	76,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,830	△3,064
繰延ヘッジ損益	—	144
為替換算調整勘定	5,899	7,084
持分法適用会社に対する持分相当額	472	△776
その他の包括利益合計	541	3,388
四半期包括利益	53,444	80,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,747	69,864
少数株主に係る四半期包括利益	2,696	10,428

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,186	150,310
減価償却費	98,258	115,143
のれん償却額	4,436	6,970
固定資産売却損益 (△は益)	1	42
固定資産除却損	2,784	4,309
段階取得に係る差損	—	38,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	615	△1,281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,137	△145
受取利息及び受取配当金	△695	△1,269
支払利息	2,897	2,833
持分法による投資損益 (△は益)	597	△1,554
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	△6,827
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	883	△5,426
前払年金費用の増減額 (△は増加)	573	△78
前払費用の増減額 (△は増加)	△25,619	△27,088
売上債権の増減額 (△は増加)	8,029	17,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,280	△7,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,912	△1,330
未払金の増減額 (△は減少)	△35,264	△31,510
未払費用の増減額 (△は減少)	1,371	886
前受金の増減額 (△は減少)	2,670	△1,743
その他	△1,773	△10,836
小計	141,210	239,242
利息及び配当金の受取額	1,388	2,019
利息の支払額	△3,421	△4,216
法人税等の支払額	△147,769	△102,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,590	134,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,341	△79,194
有形固定資産の売却による収入	12	48
無形固定資産の取得による支出	△14,986	△14,510
投資有価証券の取得による支出	△114	△1,297
投資有価証券の売却による収入	1,358	16,943
関係会社株式の取得による支出	△820	△3,622
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△525	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	16,378
長期前払費用の取得による支出	△7,562	△13,755
その他	△1,109	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,089	△79,465

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,184	177,150
長期借入れによる収入	24,000	—
長期借入金の返済による支出	△449	△60,732
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△14
配当金の支払額	△31,999	△35,819
少数株主への配当金の支払額	△664	△985
その他	△1,769	△5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,302	24,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,324	1,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,054	80,757
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 93,137	※ 168,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	株式会社ジュピターテレコム株式を追加取得し、実質支配力基準により、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジュピターテレコム及び同社の子会社19社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	株式会社ジュピターテレコムについては、株式を追加取得し、実質支配力基準により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲より除外しております。
当該連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要につきましては、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	157,962百万円	152,069百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,702	4,929
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	99,965百万円	178,335百万円
有価証券勘定	204	247
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△7,032	△10,536
現金及び現金同等物	93,137	168,046

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日付で実施した株式分割(1:100)を考慮した値となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	647,138	27,242	138,315	38,027	850,723	10,891	861,615	—	861,615
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,640	7,478	17,981	8,255	52,357	25,209	77,566	△77,566	—
計	665,779	34,721	156,297	46,282	903,080	36,101	939,182	△77,566	861,615
セグメント利益	65,065	10,086	15,182	1,384	91,719	2,562	94,281	△69	94,211

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	766,177	37,508	138,916	50,448	993,050	9,372	1,002,423	—	1,002,423
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,392	11,571	18,825	8,230	57,020	21,172	78,192	△78,192	—
計	784,569	49,079	157,742	58,678	1,050,070	30,544	1,080,615	△78,192	1,002,423
セグメント利益	135,215	13,608	25,493	2,228	176,546	2,332	178,879	△227	178,652

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム株式を追加取得し、実質支配力基準により、連結子会社といたしました。

当該事象により発生したのれんの金額は228,026百万円であります。

なお、当第1四半期連結財務諸表作成時点においては、入手可能な合理的情報に基づいて算出した暫定的な金額を「パーソナル」へ計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称	株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括 等
営業収益 (注)	376,835百万円
株主帰属当期純利益	41,623百万円
株主帰属資本	454,547百万円
総資産額	812,030百万円

(注) 平成24年12月31日現在（J:COM有価証券報告書（第19期）より）

J:COMは米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社との将来的な統合も視野に入れ、ケーブルテレビ事業での顧客基盤の拡大を図るとともに、J:COMのメディア事業と当社の電気通信事業の融合により、当社の成長戦略である3M戦略におけるシナジーの拡大を図ることを目的とし、同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月17日（公開買付の決済開始日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	31.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	9.38%
取得後の議決権比率	40.47%

なお、当社と住友商事株式会社が同数の議決権を保有するN J株式会社（当社の持分法適用関連会社）が、553,679株（議決権比率8.09%）を取得したことから、当社はN J株式会社を通じて4.05%を間接的に所有しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としたため、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していたJ:COMの株式の時価	281,264百万円
	企業結合日に取得したJ:COMの株式の時価	79,226百万円
取得に直接要した費用		719百万円
取得原価		361,210百万円

なお、取得に直接要した費用の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

また、取得の対価には有価証券管理信託に付している管理信託分18,807百万円を含みます。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 38,436百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

228,026百万円

なお、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

被取得会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円10銭	88円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	51,291	68,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	51,291	68,174
普通株式の期中平均株式数(株)	764,362,400	768,290,097
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円44銭	81円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△38	△24
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円) (注))	(△38)	(△36)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万 円))	(—)	(12)
普通株式増加数(株)	69,795,847	66,432,464
(うち新株予約権(株))	(—)	(254,369)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(69,795,847)	(66,178,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。